

揖斐川町社協谷汲デイサービスセンター
指定通所介護及び指定介護予防通所介護事業運営規程

(事業の目的)

第1条 社会福祉法人揖斐川町社会福祉協議会が開設する揖斐川町社協谷汲デイサービスセンター（以下「事業所」という。）が行う指定通所介護事業及び指定介護予防通所介護事業（以下「事業」という。）の適正な運営を確保するために人員及び管理運営に関する事項を定め、事業所の通所介護従業者（以下「通所介護従業者」という。）が、要介護状態又は要支援状態にある高齢者等に対し、適正な指定通所介護及び指定介護予防通所介護を提供することを目的とする。

(指定通所介護の運営の方針)

第2条 指定通所介護の基本方針として、利用者が可能な限りその居宅において、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、必要な日常生活上の世話及び機能訓練を行うことにより、利用者の社会的孤立感の解消及び心身の機能の維持並びに利用者の家族の身体的及び精神的負担全般にわたる援助を行うものとする。

2 事業の実施にあたっては、関係市町、地域の保健・医療・福祉サービスとの綿密な連携を図り、総合的なサービスの提供に努めるものとする。

(指定介護予防通所介護の運営の方針)

第3条 指定介護予防通所介護の基本方針として、利用者の心身機能の改善、環境調整等を通じて、利用者の自立を支援し、生活の質の向上に資するサービス提供を行い、利用者の意欲を高めるような適切な働きかけを行うとともに、利用者の自立の可能性を最大限引き出す支援を行うものとする。

2 指定介護予防通所介護の実施手順に関する具体的方針として、サービス提供の開始にあたり、利用者の心身状況等を把握し、個々のサービスの目標、内容、実施期間を定めた個別計画を作成するとともに、個別計画の作成後、個別計画の実施状況の把握（モニタリング）をし、モニタリング結果を指定介護予防支援事業者へ報告するものとする。

3 アクティビティについては、計画的に集団的に行なわれるレクリエーション、

創作活動等の機能訓練を実施することとし、サービスの提供にあたっての安全管理体制の確保に努めるものとする。

(事業所の名称等)

第4条 事業を行う事業所の名称及び所在地は、次のとおりとする。

- (1) 名称 揖斐川町社協谷汲デイサービスセンター
- (2) 所在地 岐阜県揖斐郡揖斐川町谷汲名礼289番地1

(従業者の職種、員数、及び職務内容)

第5条 事業所に勤務する通所介護従業者の職種、員数、及び職務内容は次のとおりとする。

職 種	資 格	常勤 (名)	非常勤 (名)	備 考
管理者 兼生活相談員	介護福祉士	1	0	介護予防と兼務
看護職員	看護師	1	3	介護予防と兼務
介護職員	介護福祉士	2	2	介護予防と兼務
	ヘルパー2級	2	0	介護予防と兼務
機能訓練指導員	看護師	1	3	看護職員と兼務 介護予防と兼務

(1) 管理者

管理者は通所介護又は介護予防通所介護計画の作成及び説明を行うほか、通所介護従業者及び業務の管理を一元的に行うこと。

(2) 生活相談員

生活相談員は、利用者及び家族等の必要な相談に応じるとともに、適切なサービスが提供されるよう、事業所内のサービスの調整、居宅介護支援事業者等の機関との連携を行うこと。

(3) 看護職員

看護職員は、健康チェック等を行うことにより利用者の健康状態を適確に把握するとともに、利用者が各種サービスを利用するために必要な処置を行うこと。

(4) 介護職員

介護職員は、事業の提供にあたり利用者の心身の状況等を適確に把握し、利用者に対し、適切な介助を行うこと。

(5) 機能訓練指導員

機能訓練指導員は、利用者が日常生活を営むのに必要な機能の減退を防止するために必要な機能訓練等を行うこと。

(営業日及び営業時間)

第6条 事業所の営業日及び営業時間は、次のとおりとする。

- (1) 営業日 毎週月曜日から土曜日まで。1月1日から1月3日、12月29日から12月31日までを除く。
- (2) 営業時間 午前8時30分から午後5時15分まで。
- (3) サービス提供時間 午前9時から午後4時まで。

(事業所の利用定員)

第7条 事業所の利用定員は、30人とする。

(事業の内容及び利用料等)

第8条 指定通所介護の内容は次のとおりとし、指定通所介護を提供した場合の利用料の額は、介護報酬の告示上の額とし、当該指定通所介護が法定代理受領サービスであるときは、利用者の所得に応じて負担割合はその1割か2割の額とする。

- (1) 居宅要介護者等について、老人デイサービスセンター等に通わせ、その施設において入浴及び食事の提供（これらに伴う介護を含む。）その他の日常生活上の世話であって厚生労働省令で定めるもの並びに機能訓練を行うこと。
- 2 指定介護予防通所介護の内容は次のとおりとし、その提供した場合の利用料の額は、介護報酬の告示上の額（月単位）とし、当該指定介護予防通所介護が法定代理受領サービスであるときは、利用者の所得に応じて負担割合はその1割か2割の額とする。
- (1) 居宅要支援者が本来持っている能力を引き出し、在宅生活においてその能力が活かせるよう、生活行為の向上を支援すること。
- 3 その他の費用の額
- (1) 第10条の通常の事業の実施地域を越えて行う事業に要する交通費は、その実費を徴収する。なお、自動車を使用した場合の交通費は、次の額とする。
 - ア 通常の事業実施地域を越えた地点から、片道おおむね10キロメートル

未満 500円

イ 通常の事業実施地域を越えた地点から、片道おおむね10キロメートル以上 1,000円

(2) 通常の事業に係る居宅介護サービス費用基準額又は居宅支援サービス費用基準額を越える費用については実費を徴収するものとする。

(3) 食費 650円

(4) おむつ代 実費

(5) 利用者がサービスの利用当日にサービスの利用を中止した場合には利用者実費分(食費)を徴収するものとする。

(6) 前各号に掲げるもののほか、利用者に負担させる事が適当と認められる費用。

4 前項の費用の支払いを受ける場合には、あらかじめ、利用者及びその家族等に対して事前に文書で説明をした上で、支払いに同意する旨の文書に署名(記名押印)を受けるものとする。

(緊急時等における対応方法)

第9条 通所介護従業者は、事業の提供を行っているときに、利用者に病状の急変が生じた場合、その他必要な場合は、速やかに主治医及び介護支援専門員に連絡を行う等必要な措置を講ずるとともに、管理者に報告しなければならない。

(通常の事業の実施地域)

第10条 通常の事業の実施地域は、揖斐郡内とする。

(賠償責任)

第11条 事業所はサービスの提供にともなって、事業所の責めに帰すべき事由により、利用者の生命・身体、財産に損害を与えた場合には、その損害を賠償するものとする。

ただし、自らの責めに帰すべき事由によらない場合には、この限りではない。

(衛生管理)

第12条 事業所は通常介護に使用する備品等を清潔に保持し、常に衛生管理に十分

留意するものとする。

- 2 通所介護従業者は、感染症等に関する知識の習得に努めるものとする。

(非常災害対策)

第 13 条 事業の提供中に天災その他の災害が発生した場合、通所介護従業者は利用者の避難等適切な措置を講ずるものとする。また管理者は、消火設備その他の非常災害に際して、必要な設備を設け、災害時には避難等の指揮をとるものとする。

- 2 非常災害に備え、年に 1 回は避難、救出その他の必要な訓練等を行うものとする。

(相談、苦情処理)

第 14 条 提供した事業に関する利用者の要望、苦情等に対し迅速かつ適切に対応するため担当職員を 1 名置き、解決に向けて調査を実施し改善の措置を講じ、利用者及び家族に説明するものとする。

(その他運営に関する重要事項)

第 15 条 事業所は、通所介護従業者の質的向上を図るための研修の機会を次のとおり設けるものとする。

(1) 採用時研修 採用後 6 ヶ月以内

(2) 継続研修 随時

- 2 事業者はサービス担当者会議等に利用者及びその家族の個人情報を使用する場合は、あらかじめ利用者及びその家族に説明のうえ、同意を得るものとする。

- 3 通所介護従業者は業務上知り得た利用者及びその家族等の秘密を漏らしてはならない。

- 4 通所介護従業者であった者に、業務上知り得た利用者及びその家族等の秘密を保持させるため、通所介護従業者でなくなった後においてもこれらの秘密を保持する旨を、雇用契約の内容に含むものとする。

- 5 この規程に定める事項のほか、事業所の運営に関する重要事項は社会福祉法人揖斐川町社会福祉協議会と事業所の管理者との協議に基づいて定めるものとする。

附 則

この規程は、平成18年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成18年5月1日から施行する

附 則

この規程は、平成18年8月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成19年1月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成19年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成19年9月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成20年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成21年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成22年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成22年12月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成23年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成23年7月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成23年9月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成24年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成25年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成26年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成26年5月26日から施行する。

附 則

この規程は、平成27年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成27年8月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成28年4月1日から施行する。

(H28. 4.1改正)